

開会のご挨拶

2025年11月13日

取締役 代表執行役 Corporate EVP 兼 CFO（チーフフィナンシャルオフィサー）

藤川 修

主要指標

業績進捗を踏まえ、通期業績予想を修正

(億円)	FY21実績	FY22実績	FY23実績	FY24実績	FY25予想	4/28比
売上収益	30,141	33,130	34,773	34,234	34,200	+600
調整後営業利益	1,710	2,055	2,236	2,872	3,300	+200
対売上比率 (%)	5.7%	6.2%	6.4%	8.4%	9.6%	+0.4%
Non-GAAP営業利益	1,603	1,970	2,276	3,113	3,400	+200
対売上比率 (%)	5.3%	5.9%	6.5%	9.1%	9.9%	+0.4%
Non-GAAP当期利益	1,595	1,328	1,778	2,257	2,450	+150
対売上比率 (%)	5.3%	4.0%	5.1%	6.6%	7.2%	+0.4%
EBITDA※1	3,040	3,478	3,795	4,416	4,650	+200
対売上比率 (%)	10.1%	10.5%	10.9%	12.9%	13.6%	+0.4%
ROIC※2	3.9%	4.7%	5.0%	6.6%	7.8%	+0.5%

※1 EBITDA=売上総利益－販売管理費＋減価償却費・償却費

※2 ROIC = (調整前営業利益－みなし法人税<30.5%>) ÷ (期末有利子負債＋期末純資産<非支配株主持分含む>)

セグメント別

業績進捗を踏まえ、国内ITサービスで業績予想を引き上げ

(億円)

		FY23 実績	FY24 実績	FY25 予想
ITサービス	売上収益	22,678	24,598	24,000
	調整後営業利益	1,857	2,518	3,210
	対売上比率 (%)	8.2%	10.2%	13.4%
社会インフラ	売上収益	8,128	8,321	8,850
	調整後営業利益	329	605	690
	対売上比率 (%)	4.0%	7.3%	7.8%
その他	売上収益	3,967	1,315	1,350
	調整後営業利益	239	-30	-80
	対売上比率 (%)	6.0%	-2.3%	-5.9%
調整額	調整後営業利益	-189	-221	-520
全社	売上収益	34,773	34,234	34,200
	調整後営業利益	2,236	2,872	3,300
	対売上比率 (%)	6.4%	8.4%	9.6%

NEC IR Day 2025

TIME	PROGRAM	SPEAKER	
9:00 - 9:05	冒頭の挨拶	・ 取締役 代表執行役 Corporate EVP 兼 CFO	藤川 修
9:10 - 10:25	BluStellar	・ 執行役 Corporate SEVP 兼 CDO	吉崎 敏文
		・ 執行役 Corporate EVP 兼 デジタルプラットフォームサービスビジネスユニット長	木村 哲彦
		・ アビームコンサルティング 代表取締役社長 CEO	山田 貴博
10:35 - 11:35	安全保障	・ 執行役 Corporate SEVP 兼 Co-COO	山品 正勝
		・ 執行役 Corporate EVP 兼 エアロスペース・ナショナルセキュリティビジネスユニット長	永野 博之

NEC Innovation Day 2025

NECの成長を牽引する先端技術開発と新規事業領域の拡大

開催日時

2025年12月3日（水）

IR
向け

受付開始 9:00～
プレゼンテーション 9:30～10:20
デモツアー 10:30～

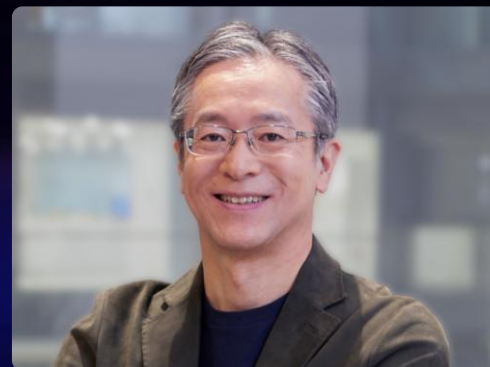
PR/AR
向け

受付開始 10:00～
プレゼンテーション 10:30～11:30
デモツアー 11:40～

開催会場

NEC 玉川ルネッサンスシティ ホール棟

神奈川県川崎市中原区下沼部1753



NEC 執行役Corporate EVP 兼CTO

西原 基夫



AIテクノロジーサービス事業部門長
兼 AI Technology Officer

山田 昭雄

NEC

\Orchestrating a brighter world

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 製品・サービスの品質、安全性等に関する問題の発生
- ・ サイバーセキュリティ・リスク
- ・ 優秀な人材を確保できないリスク
- ・ 従業員を含めたバリューチェーン上の人権課題への不適切な対応
- ・ 贈収賄行為や不正会計、個人情報保護法等の法令違反など、重要な不祥事の発生
- ・ 気候変動、自然災害、環境問題等の影響
- ・ 為替・金利変動等の経済情勢の変化
- ・ 企業買収・事業提携が奏功しないリスク
- ・ 事業展開している国・地域における政治・社会情勢
- ・ 技術革新による影響や知的財産権に関するリスク
- ・ 自然災害やパンデミックの発生等のハザード・リスク
- ・ 競争法、輸出管理法令等の違反等に関するコンプライアンス問題の発生

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。